



NAGASE

第88期事業報告書 平成14年4月1日～平成15年3月31日

REPORT

長瀬産業株式会社

■ 証券コード 8012

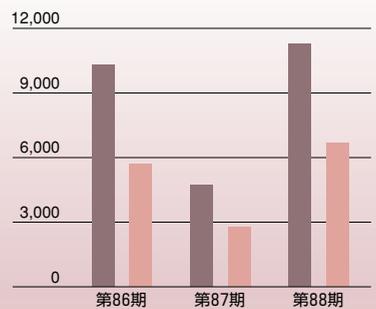
業績ハイライト

連結 単体

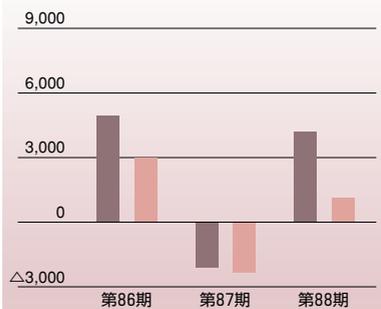
●売上高 (単位:百万円)



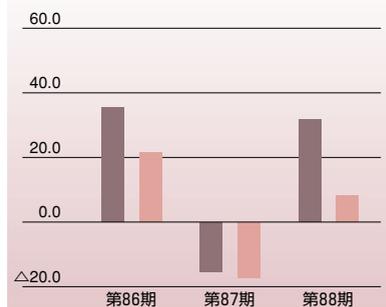
●経常利益 (単位:百万円)



●当期純利益 (単位:百万円)



●1株当たり当期純利益 (単位:円)



●総資産 (単位:百万円)



●株主資本 (単位:百万円)



	(単位)	第86期(平成13年3月期)		第87期(平成14年3月期)		第88期(平成15年3月期)	
		連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高	(百万円)	559,372	481,294	490,583	407,950	503,688	418,004
経常利益	(百万円)	10,282	5,697	4,739	2,761	11,284	6,671
当期純利益(純損失△)	(百万円)	4,945	3,004	△2,097	△2,361	4,186	1,126
1株当たり当期純利益(純損失△)	(円)	35.28	21.42	△15.39	△17.33	31.72	8.27
総資産	(百万円)	353,776	284,772	300,073	244,916	284,800	230,052
株主資本	(百万円)	153,498	121,970	144,176	111,350	140,944	105,332

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を承り厚く御礼申し上げます。

第88期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、輸出の拡大に牽引され一時景気の底入れの動きが見られましたが、国内の雇用問題や不良債権問題、株安の影響を受け、景気は低迷状態のままに推移いたしました。

このような厳しい状況下、当社は各事業の一層の業績拡大に努めてまいりました。その結果、国内販売は3,375億3千万円と前期比1.0%減となりましたが、海外販売は1,661億5千万円と前期比11.2%増となり、連結総売上高は5,036億8千万円と前期比2.7%増となりました。

利益面につきましては、売上総利益の増加と販管費の削減効果により、営業利益は84億3千万円と前期比403.9%増、また経常利益は112億8千万円と前期比138.1%増となりました。しかしながら、株式市況の低迷の影響を受け、有価証券評価損などを計上したため、当期純利益は41億8千万円となりました。

当期は、2000年4月から2003年3月までの3年間を対象とする中期経営計画「WIT2000」（W：Wisdom / I：Intelligence / T：Technology）の最終年度となりました。前期に比べ利益面では回復いたしましたものの、当初目標としていたナガセ式ROE（NROE）7.0%の達成には至りませんでした。この結果を真摯に受け止め、当社は営業収益力の向上に一層注力するための新たな3ヶ年中期経営計画「WIT21」を策定し、2006年3月期の連結ベースでの営業利益110億円を経営目標といたしました。主な施策としては、重点戦略分野に有効な投資と経営資源の投入を積極的に行い、事業収益の拡大を目指し、顧客志向の徹底によりナガセグループの「技術」「情報」「知恵」を用いて、競合他社と差別化されたビジネスを創造いたします。また、人材育成を中長期的な収益拡大の戦略の一つと位置付け、マネジメント教育の強化、事業戦略の企画手法やグローバルな視点での事業運営方法など、教育研修内容をさらに充実させグローバルにビジネスを創造する人材の育成を推進してまいります。

厳しい経済環境ではございますが、今後とも、経営基盤の強化と企業体質のさらなる向上を図りながら、社業の発展を通じて社会への貢献に努める所存でございます。

株主の皆様のさらなるご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成15年6月

代表取締役会長 **長瀬英男**
代表取締役社長 **長瀬 洋**

Contents

業績ハイライト	1
株主の皆様へ	2
社長インタビュー	3
特集：新中期経営計画	5
トピックス	6
連結財務諸表	7
単体財務諸表（要旨）	9
会社の概要	10



左：長瀬英男会長、右：長瀬洋社長

今後の事業展開について長瀬社長にお聞きします

業績の回復から将来を見据えた収益拡大へ 戦略的な事業展開を推進してまいります



Q 今期における事業別状況をご説明ください。

合成樹脂原料などの海外販売が増加し、塗料・インキ原料・記録材料関連、電子・電気機器向け材料事業が好調な推移となりました。

まず化成事業につきましては、医農薬関連、スペシャリティケミカルなどの国内販売が低迷したものの、合成樹脂原料などの海外販売が増加いたしました。また、塗料・インキ原料や記録材料関連は、国内・海外ともに好調に推移いたしました。この結果、当事業の売上高は、前期比2.3%増の2,236億5千万円となりました。次に合成樹脂事業ですが、戦略的な取組みを強化している自動車関連ビジネスや海外の電気・情報機器メーカー向けの合成樹脂・機械設備などの販売が好調に推移いたしました。しかしながらゼネラルエレクトリック社の国内合成樹脂販売権を移管した影響もあり、当事業の売上高は前期比5.4%減の1,658億1千万円という結果となっております。電子事業につきましては、液晶・通信・精密研磨関連など部品・部材事業ならびに機能性材料や当社グループ製品などの電子・電気機器向け材料事業がともに好調に推移いたしました。この結果、当事業の売上高は前期比19.2%増の997億5千万円となっております。ヘルスケア・その他事業につきましては、訪問販売による化粧品・健康食品の販売が前期を下回る結果となりましたが、医療情報・機器関連は前期を上回りました。また、ナガセ総合サービス㈱などを新たに

連結子会社に含めたことにより、前期を大きく上回る結果となっております。当事業の売上高は、前期比10.0%増の144億6千万円となっております。

Q 次期の見通しについてお聞かせください。

次期（第89期）は、総売上高5,090億円、営業利益89億円を見込んでおります。

化成事業においては、当期好調な動きとなったアジア・中国向け合成樹脂添加剤やウレタン原料・塗料原料などの海外販売が引き続き堅調に推移するものと見込んでおりますが、国内向け化学品の販売は、なお厳しい状況が続くと予想されます。このことから当事業の売上高は2,240億円（前期比0.2%増）を見込んでおります。合成樹脂事業は、中国・東南アジアを中心にOA・家電向け合成樹脂の海外販売の堅調な推移を見込んでおりますが、同時に国内需要の低迷を予想しております。戦略的には、自動車関連分野などでのグローバルな取組みを強化し、顧客ニーズに応じた提案型ビジネスを強化するなど、選択と集中を実行し、収益の拡大を図ってまいります。当事業での売上高は1,680億円（前期比1.3%増）を見込んでおります。電子事業では、液晶関連部材や半導体・精密研磨関連ビジネスが国内外ともに堅調に推移するものと予想しております。また、通信関連部品の拡販、海外での部材組立事業の拡大を進め、当事業の売上高は1,020億円（前期比

2.2%増)の増収を見込んでおります。ヘルスケア・その他事業につきましては、化粧品・健康食品の訪販体制の強化を図るため、これまで当社から訪問販売員へ販売してきたルートを、次期より(株)ナガセビューティケアからの販売ルートへと変更するとともに、(株)ハーバルケアの店舗販売による事業拡大にも努めております。また、医療情報・機器関連も堅調に推移するものと予想しております。当事業の売上高は150億円(前期比3.7%増)を見込んでおります。

以上により次期の総売上高は5,090億円、営業利益89億円、経常利益118億円、当期純利益60億円を見込み、配当につきましては1株当たり8円を予定しております。

Q 事業基盤と競争力の強化を図るための取組みは？

エレクトロニクス分野、ライフサイエンス分野、自動車関連分野および海外事業を重点分野とし、事業戦略に沿った投資、経営資源の投入を積極的に行います。

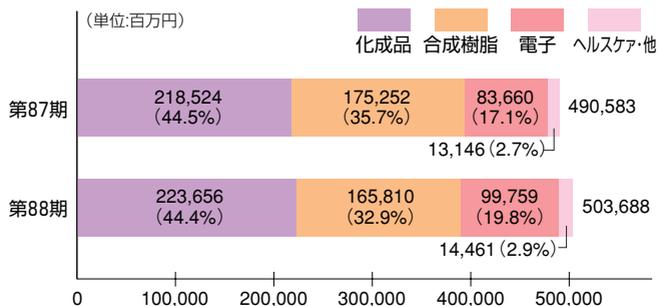
当社は、2003年4月より新中期経営計画「WIT21」をスタートいたしました。この「WIT21」では、電子・電気産業などエレクトロニクス分野、医薬・医療関連などライフサイエンス分野、自動車関連分野および海外事業を重点分野として、

事業戦略に沿った投資を含め、経営資源の投入を積極的に行い、事業収益の拡大を目指します。

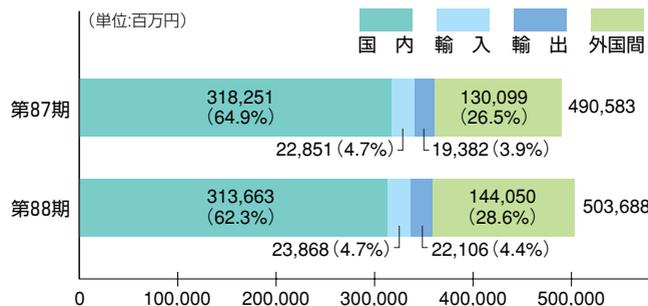
エレクトロニクス分野では、ナガセファインケムシンガポールの第一期設備が完成し、半導体・液晶用高純度薬品の商業運転をスタートさせましたが、さらに変性エポキシ接着剤の事業拡大に向けて目下、中国での長瀬精細加工(無錫)有限公司の工場建設を進めております。ライフサイエンス分野では、医薬品受託合成事業の強化のため、当期、ナガセケムテックス(株)において小規模医薬中間体製造設備を完成させており、さらにc-GMP対応の医薬中間体製造設備の着工を決定いたしました。また、医療情報システムや新薬開発支援ビジネスへの取組みについても引き続き力を注いでまいります。ビジネスのグローバル化については、海外販売比率を高めるために海外拠点の拡充を進めております。すでに当期において、自動車関連分野を強化するためにハンガリーに販売拠点を設置しておりますが、今後も成長性の高い地域に的を絞った事業の育成とその強化を図ってまいります。

今後も将来を見据えた戦略的な投資により、中長期的な視野での収益拡大を目指していく所存です。株主の皆様のご理解とご支援の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

■事業別売上高(連結ベース)



■形態別売上高(連結ベース)



新中期経営計画「WIT21」

経営理念ならびに長期的なビジョンに基づき、2003年度から2005年度におけるナガセグループの新中期経営計画「WIT21（※WIT=W：Wisdom / I：Intelligence / T：Technology）」を策定いたしました。

経営理念

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と、社会への貢献に努める。

ナガセグループスローガン
知恵をビジネスにする技術・情報企業

長期ビジョン

ケミカルを基盤として、新たな「機能」と「サービス」をグローバルに提供し、顧客の課題を解決する高付加価値ビジネスを創造しつづける会社を目指す。

2012年度 連結営業利益200億円 売上総利益率15% 資本コストを上回る収益の確保

WIT21

<基本戦略>

- ・顧客指向の徹底による差別化の推進
- ・マーケットリーダー事業の育成、強化
- ・グループ機能と独自性を生かしたビジネスの創造

重点
戦略
分野

エレクトロニクス分野
ライフサイエンス分野
自動車関連分野
海外事業

グループ経営目標



大阪ガスグループとIT 機器向け高性能変性材料の販売会社を設立

2002年12月、大阪ガス(株)、大阪ガスケミカル(株)と当社ならびに当社製造子会社ナガセケムテックス(株)は「ポリシラン・フルオレン変性材料」を共同で販売する会社「オンファイン株式会社」を設立いたしました。「ポリシラン・フルオレン変性材料」は、液晶ディスプレイの高画質化、コンピュータの高速化・小型化、また光学材料に適した物性を有する材料です。同社は 大阪ガスグループの原材料開発技術と、ナガセケムテックス(株)の変性技術、当社の国内外でのマーケティング力のシナジー効果により、「ポリシラン・フルオレン変性材料」が業界標準の地位を確立することを目指します。

新会社の概要

商 号： オンファイン株式会社

資 本 金： 1,000万円(大阪ガスグループ50%、長瀬産業グループ50%)

代表取締役社長： 長瀬玲二(ナガセケムテックス(株) 代表取締役社長、
長瀬産業(株) 取締役兼常務執行役員)

本 社： 大阪市西区新町一丁目1番17号

売 上 計 画： 50億円(2005年度)



液晶ディスプレイを高画質化する
「ポリシラン・フルオレン変性材料」を共同販売

ハーバルケア直営ショップ『pour toi』新たに3店舗オープン

株ハーバルケア(当社100%子会社)は、ハーブによる心身の癒しと健康な生活をコンセプトにした化粧品、健康食品、ヘアケア、ボディケア商品の販売を行っております。今年3月1日に、直営ショップpour toi(ポットワ) 青山ベルコモンズ店、新宿ミロード店、ミウハ橋本店(神奈川県相模原市)をオープンいたしました。これにより直営ショップは6店舗となり、販売拠点がさらに拡充いたしました。現在、スキンカウンセリングやハンドケアなどのサービスも提供しておりますが、今後はアロマ教室などによるコミュニケーションの場としての機能を持たせ、顧客の獲得と維持に力を入れてまいります。



3月に新発売の「フロマリーゼ アロマティックウォーター」

中国でクラボウとの合併会社「広州倉敷化工製品有限公司」本格稼働

クラボウ(倉敷紡績株式会社/大阪本社：大阪市中央区)と当社が中国で設立した合併会社「広州倉敷化工製品有限公司」が2002年12月に本格稼働いたしました。資本金は400万米ドル、クラボウが80%、当社が20%をそれぞれ出資しております。同社は、自動車用ウレタンモールド製品を製造し、日系自動車部品メーカー向けに販売いたします。工場は、広東省広州経済技術開発区に敷地面積約1万9千㎡、建物延床面積約3千㎡を確保しており、年間生産量1,200tベースで稼働させ、2年後には年間生産量2,400tに増産、売上高20億円を目指します。



広州倉敷化工製品有限公司

連結財務諸表

(注)金額は、百万円未満を切捨表示しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当 期	前 期	科目	当 期	前 期
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在		平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	202,762	206,062	流動負債	120,177	129,966
Point 1 現金及び預金	19,661	23,297	Point 3 支払手形及び買掛金	95,969	105,599
受取手形及び売掛金	150,802	151,202	短期借入金	8,061	6,732
たな卸資産	28,183	25,545	未払法人税等	2,507	563
繰延税金資産	3,171	2,386	繰延税金負債	2	12
その他	2,588	5,208	その他	13,637	17,059
貸倒引当金	△ 1,644	△ 1,579	固定負債	19,605	22,188
			社債	7,000	7,000
固定資産	82,037	94,011	長期借入金	1,517	2,945
有形固定資産	26,072	25,228	繰延税金負債	8	2,014
建物及び構築物	9,807	10,598	退職給付引当金	10,069	9,266
機械装置及び運搬具	4,164	3,474	役員退職慰労引当金	981	929
土地	9,432	9,545	その他	28	32
その他	2,667	1,610	負債合計	139,782	152,155
無形固定資産	1,353	1,202	(少数株主持分)		
投資その他の資産	54,611	67,579	少数株主持分	4,072	3,741
Point 2 投資有価証券	49,076	63,072	(資本の部)		
長期貸付金	374	424	資本金	—	9,699
繰延税金資産	1,402	434	資本準備金	—	9,634
その他	4,029	3,775	連結剰余金	—	114,870
貸倒引当金	△ 270	△ 126	その他有価証券評価差額金	—	11,690
			為替換算調整勘定	—	963
資産合計	284,800	300,073	自己株式	—	△ 2,682
			資本合計	—	144,176
			資本金	9,699	—
			資本剰余金	9,634	—
			利益剰余金	119,140	—
			その他有価証券評価差額金	8,455	—
			為替換算調整勘定	△ 22	—
			自己株式	△ 5,963	—
			負債、少数株主持分及び資本合計	284,800	300,073

Point 1 現金及び預金の減少は、単体及び海外連結子会社での減少の影響を受けております。

Point 2 投資有価証券は、金融機関株式の売却及び評価損計上により減少いたしました。

Point 3 支払手形及び買掛金の減少は、前期末の休日要因です。

(注)金額は、百万円未満を切捨表示しております。

(注)金額は、百万円未満を切捨表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
売上高	503,688	490,583
売上原価	451,789	443,607
売上総利益	51,899	46,976
販売費及び一般管理費	43,466	45,302
営業利益	8,433	1,673
営業外収益	4,185	5,213
受取利息	502	610
受取配当金	1,084	1,338
持分法による投資利益	485	276
その他	2,112	2,988
営業外費用	1,333	2,147
支払利息	438	623
その他	895	1,523
経常利益	11,284	4,739
特別利益	2,172	1,150
固定資産売却益	29	37
投資有価証券売却益	582	1,112
補償金	1,560	—
特別損失	5,928	8,839
投資有価証券評価損	3,923	6,720
その他	2,004	2,119
税金等調整前当期純利益(純損失△)	7,528	△ 2,949
法人税、住民税及び事業税	3,700	1,758
法人税等調整額	△ 989	△ 2,807
少数株主利益	630	197
当期純利益(純損失△)	4,186	△ 2,097

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
連結剰余金期首残高	—	118,336
連結剰余金増加高	—	86
連結子会社合併に伴う調整額	—	86
連結剰余金減少高	—	1,454
配当金	—	1,111
役員賞与	—	54
自己株式消却額	—	266
連結除外に伴う減少高	—	23
当期純利益(純損失△)	—	△ 2,097
連結剰余金期末残高	—	114,870
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	9,634	—
資本準備金期首残高	9,634	—
資本剰余金期末残高	9,634	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	114,870	—
連結剰余金期首残高	114,870	—
利益剰余金増加高	5,348	—
当期純利益	4,186	—
連結子会社増加に伴う増加高	670	—
持分法適用会社増加に伴う増加高	490	—
利益剰余金減少高	1,078	—
配当金	1,065	—
役員賞与	12	—
利益剰余金期末残高	119,140	—

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(純損失△)	7,528	△ 2,949
減価償却費	3,119	2,888
退職給付引当金の増加額	545	247
受取利息及び受取配当金	△ 1,587	△ 1,948
支払利息	438	623
為替差損益	△ 34	35
有形固定資産売却損益	226	15
売上債権の増減額(△は増加)	1,678	33,112
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,282	5,974
仕入債権の増減額(△は減少)	△ 10,516	△ 28,287
投資有価証券売却損益	△ 87	△ 1,075
有価証券の評価替	3,923	6,720
その他	2,016	2,375
小計	4,968	17,731
利息及び配当金の受取額	1,656	2,172
利息の支払額	△ 435	△ 619
法人税等の支払額	△ 1,797	△ 6,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,392	12,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 3,133	△ 3,993
有形固定資産の売却による収入	304	156
投資有価証券の取得による支出	△ 1,019	△ 1,858
投資有価証券の売却による収入	5,022	1,800
短期貸付金の純増減額(△は増加)	286	1,122
その他	△ 496	1,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	963	△ 1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 3,200	△ 6,255
長期借入による収入	119	3,054
長期借入金の返済による支出	△ 27	△ 1,101
自己株式の取得による支出	△ 3,269	△ 2,948
配当金の支払額	△ 1,065	△ 1,111
少数株主への配当金の支払額	△ 198	△ 258
その他	—	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,643	△ 8,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 811	1,318
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3,098	3,753
現金及び現金同等物の期首残高	21,960	18,465
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	181	—
連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の調整額	—	110
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 368
現金及び現金同等物の期末残高	19,044	21,960
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	19,661	23,297
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 616	△ 1,336
現金及び現金同等物	19,044	21,960

(注)金額は、百万円未満を切捨表示しております。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当 期	前 期	科目	当 期	前 期
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在		平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	165,606	168,343	流動負債	109,649	116,476
現金及び預金	12,113	13,198	支払手形	3,444	4,655
受取手形	18,277	21,439	買掛金	84,827	92,514
売掛金	113,676	112,892	その他	21,377	19,306
商品	13,019	12,340	固定負債	15,070	17,089
その他	9,731	9,450	負債合計	124,720	133,566
貸倒引当金	△ 1,212	△ 977			
固定資産	64,445	76,572	(資本の部)		
有形固定資産	9,316	10,070	資本金	9,699	9,699
無形固定資産	79	56	資本剰余金	9,634	9,634
投資その他の資産	55,049	66,446	利益剰余金	83,466	83,405
投資有価証券	37,254	49,889	その他有価証券評価差額金	8,483	11,292
関係会社株式	13,568	14,067	自己株式	△ 5,951	△ 2,682
その他	4,226	2,489	資本合計	105,332	111,350
資産合計	230,052	244,916	負債・資本合計	230,052	244,916

(注)金額は、百万円未満を切捨表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当 期	前 期
	平成14年4月1日から平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで
売上高	418,004	407,950
売上原価	387,838	381,870
売上総利益	30,165	26,079
販売費及び一般管理費	26,993	26,985
営業利益(損失△)	3,171	△ 905
営業外収益	4,439	4,626
営業外費用	940	959
経常利益	6,671	2,761
特別利益	772	262
特別損失	5,398	8,547
税引前当期純利益(純損失△)	2,045	△ 5,523
法人税、住民税及び事業税	1,550	539
法人税等調整額	△ 631	△ 3,700
当期純利益(純損失△)	1,126	△ 2,361
前期繰越利益	3,601	3,283
自己株式消却額	—	266
当期末処分利益	4,727	655

利益処分

(単位:百万円)

科目	当 期
	平成15年6月27日現在
当期末処分利益	4,727,593,080
任意積立金取崩額	
圧縮記帳積立金取崩額	922,187
特別償却準備金取崩額	15,014,825
合 計	4,743,530,092
これを次のとおり処分いたしました。	
利益処分額	
株主配当金	1,017,977,696
(1株につき8円)	
取締役賞与金	50,000,000
任意積立金	
圧縮記帳積立金	28,297,956
次期繰越利益	3,647,254,440

● 会社概要 (平成15年3月31日現在)

商号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO.,LTD.
創業	天保3年(1832)6月18日
設立	大正6年(1917)12月9日
資本金	9,699,714,135 円
従業員	812 名
主要な事業内容	染料、化学品、合成樹脂、機械、電子材料、化粧品、健康食品、医療機器等の輸出・輸入及び国内販売
主要な事業所	大阪本社、東京本社、名古屋支店、神戸研究開発センター

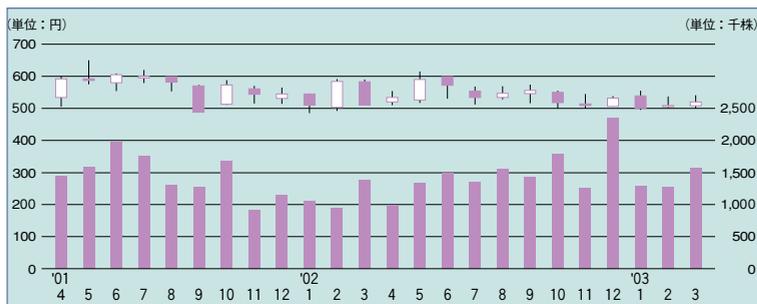
● 取締役及び監査役 (平成15年6月27日現在)

代表取締役会長	長瀬 英男	取締役 兼 執行役員	関子 恭一
代表取締役社長 兼 社長執行役員	長瀬 洋	取締役 兼 執行役員	鶴岡 誠
代表取締役 兼 専務執行役員	内藤 聡	監査役 (常勤)	柏田 裕弘
取締役 兼 常務執行役員	長瀬 玲二	監査役 (常勤)	居相 圭亮
取締役 兼 執行役員	小林 七彬	監査役 (常勤)	岡部 俊輔
取締役 兼 執行役員	柴田 嘉三	監査役 (非常勤)	木村 榮作

● 執行役員 (平成15年6月27日現在)

執行役員	奥野 良一	執行役員	永島 一夫
執行役員	倉掛 教雄	執行役員	倉光 幸司
執行役員	金籠 武夫	執行役員	岡本 隆
執行役員	小野 誠	執行役員	小澤 進
執行役員	馬場 信吾	執行役員	菅 正道
執行役員	浅見 栄二	執行役員	北口 治

● 株価・売買高の推移



● 株式の状況 (平成15年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	346,980,000株
発行済株式の総数	138,408,285株
株主数	8,205名

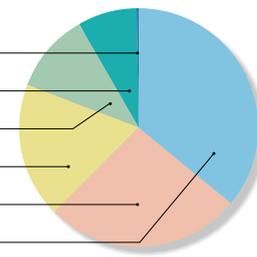
■ 大株主

株主名	当社への 出資状況		当社の大株主への 出資状況	
	持株数 千株	議決権比率 %	持株数 千株	議決権比率 %
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	6,361	5.04	—	—
住友信託銀行株式会社	6,095	4.83	4,060	0.28
株式会社三井住友銀行	5,816	4.61	—	—
エスエヌファイマックジャパンアクティブ シェアホルダーファンドエルビー	4,566	3.62	—	—
長瀬 洋	4,137	3.28	—	—
日本生命保険相互会社	4,068	3.22	—	—
長瀬 令子	3,522	2.79	—	—

(注) 議決権を有しない当社の自己株式11,162千株は上記の表には含めておりません。

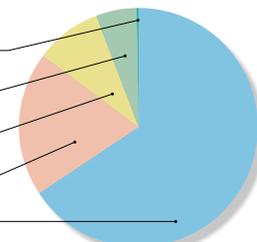
■ 所有者別状況

証券会社	32名 362千株 (0.26%)
自己株式	1名 11,162千株 (8.06%)
外国法人等	60名 15,036千株 (10.86%)
その他法人	309名 25,425千株 (18.37%)
個人その他	7,723名 36,688千株 (26.52%)
金融機関	80名 49,733千株 (35.93%)



■ 所有数別状況

1,000株未満	2,334名 348千株 (0.25%)
1,000株以上5,000株未満	4,687名 7,716千株 (5.58%)
5,000株以上50,000株未満	1,018名 12,379千株 (8.94%)
50,000株以上1,000,000株未満	129名 27,097千株 (19.58%)
1,000,000株以上	37名 90,865千株 (65.65%)



お知らせ

当社では、単元未満株式の買増請求制度を採用いたしました。この制度により、単元未満株式をご所有の場合、その単元未満株式と併せて1単元の株式数（1,000株）となる株式数について当社に買増請求することができます。詳細につきましては、当社の名義書換代理人であります住友信託銀行までお問合せください。なお、証券保管振替制度ご利用の株主様はお取引のある証券会社までお問合せください。

株主メモ

決算期	毎年3月31日	電話照会先	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
配当金支払株主確定日	毎年3月31日	インターネットホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
定時株主総会	毎年6月中	同取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
基準日	毎年3月31日 その他必要がある場合には、取締役会の決議により、あらかじめ公告をして、基準日を定める。	公告掲載新聞	大阪市および東京都において発行する日本経済新聞 なお、当期から日本経済新聞での決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページに掲載しております。 (アドレス) http://www.nagase.co.jp
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	1単元の株式の数	1,000株
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部		



長瀬産業株式会社

ホームページ <http://www.nagase.co.jp>

